

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業    経常事務事業    **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	区長要望工事推進事業								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	土木課	係	土木係	評価票作成者	道路整備担当係長	石川 悟
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	道路	コード	3 1 1	
	項				単位施策(中)	生活道路の整備	コード	3 1 1 2	
		道路・交通			単位施策(小)	区長要望制度の推進	コード	3 1 1 2 1	
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	区長土木工事要望の工事推進事業採択数/要望件数の比率		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		区長土木工事要望の事業採択率アップにより安心、安全な生活道路の早期実現を目指す。			
1-5 事務事業の内容	市内27区長より提出された『区長土木工事要望書』の内容を調査し、土木工事認定委員会への審査資料を作成する。								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	事業採択は、市内26区のバランスを考慮し実施した。	財政難の中、コスト縮減を図り事業採択路線の増進を目指す。	財政難の中、コスト縮減を図り事業実施路線の進捗を目指す。	安全、安心して使いやすい生活道路の整備要望が多い。	
	平成19年度	事業採択は、市内行政区のバランスを考慮し実施した。			歩行者優先の生活道路の整備要望が多い。	
	平成20年度	〃			〃	
	平成21年度	〃			〃	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	区長要望採択率(%)		50(%)	60(%)	毎年8月末日に提出される『区長土木工事要望書』の事業採択率を設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	1(事業)	1(事業)	1(事業)	1(事業)						
	直接事業費 b(千円)	0	0	0	0						
	人件費 c(千円)	1,005	1,000	994	969						
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,005	1,000	994	969						
	単位コスト d/a(千円)	1事業当たり 1,005	1事業当たり 1,000	1事業当たり 994	1事業当たり 969	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 = H17年度までの平均採択率(53.2%)    人件費=0.15人×6,702(千円)  
 活動実績 = H19年度の採択率(49%)    人件費=0.15人×6,673(千円)  
 活動実績 = H20年度の採択率(60.4%)    人件費 = 0.15人×6,624(千円)  
 活動実績 = H21年度の採択率(58.0%)    人件費 = 0.15人×6,457(千円)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績 (%)		49	49	60.4	58.0						
後期目標値に対する達成度 (%)		81.7	81.7	100.7	96.6						

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	財政難により予算確保が困難であり、事業規模の調整が必要である。	緊急性のある路線から順次整備して行く。	各区にバランスよく事業採択することができた。
平成19年度	財政難により予算確保が困難であり、補助事業等を考慮して継続しながら事業を進めて行くことが望まれる。	緊急性、公共性のある路線から順次整備して行く。	地区の要望に基づきバランスよく事業実施することができた。
平成20年度	財政難により予算確保が困難であり、補助事業等を最大限にして継続しながら事業を進めて行くことが望まれる。	地元の要望を参考に、緊急性、公共性のある路線から順次整備して行く。	〃
平成21年度	〃	〃	〃
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			